

2022年度 一般社団法人那覇青年会議所		
予定者会議・青少年育成委員会		
現状分析	全国的に少子化が進む中、全国トップで高い出生率を誇る沖縄県ですが同時に子どもの貧困率も全国トップであり、明暗分かれた社会的背景が存在している。低い県民所得がもたらす経済的困窮や一人親世帯の増加が教育に与える影響は大きく、貧困に苦しむ子どもたちとその家族に向けた支援は必要不可欠です。また、根本的な解決策として貧困に限らず教育を受ける全ての子どもたちへ平等な機会が与えられるべく、ダイバーシティ教育の推進も求められています。	
目指すべき状態	<p>■全ての児童に教育の機会と進学のコツが障害無く与えられている状況</p> <p>■行政頼みではなく企業や地域が貧困問題に向き合い助け合える社会</p>	
連携概要	<p>■放課後児童クラブ（学童）への支援</p> <p>貧困家庭の一助を担う学童の場を起点に、現状より更に支援内容をより充実させることで貧困家庭の負担を軽減させると共に地域コミュニティーの絆を強め健全な青少年の育成を促進する</p> <p>■民間企業、大学、行政への協力要請</p> <p>教育支援に関わる人材について大学生、資金について民間企業からの基金に基盤構築し、行政マターでの運用を図る。また協力民間企業と大学生に就職活動でメリットが感じられる様なインセンティブも制度設計に盛り込む。</p>	
S D G s	SDGsのゴールとターゲット番号	
	1.b	貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。
	4.7	2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。
	17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
運動手法	<p>①学童学習支援事業</p> <p>那覇市の学童に自習室を併設し学習相談員（家庭教師のイメージ）を常駐させ、循環型の無償教育支援を行います</p> <p>A：高校生の学習相談員→大学生（アルバイト） B：中学生の学習相談員→Aの支援対象高校生 C：小学生の学習相談員→Bの支援対象小学生</p> <p>②学童営業規模拡大事業</p> <p>学童利用人数増を想定した人員増と営業時間拡大事業</p> <p>行政への予算要求及び民間企業への支援要請を行い、学童の支援領域を広げ貧困家庭の親が制約無く就労できる環境整備を行う</p> <p>③学童フードロス支援事業</p> <p>那覇市内で営業するスーパー、コンビニの廃棄弁当を学童に流通させるネットワークを構築し、貧困家庭の家事及び食費負担の軽減を図る</p>	
カウンターパートナー	<p>【実施支援】</p> <p>那覇市こども未来部こども政策課、那覇市教育委員会、沖縄県子ども生活福祉部、SDGs市民社会ネットワーク、内閣府沖縄総合事務局、社会福祉協議会、沖縄タイムス、琉球新報、OTV、RBC、QAB、沖縄ラジオ、FM沖縄、沖縄県教育庁、那覇商工会議所、琉球大学、沖縄大学、沖縄国際大学、サンエー、りうぼう、かねひで、イオン、ユニオン、沖縄ファミリーマート、ローソン沖縄、セブンイレブン沖縄etc</p>	